

(9)各都道府県農業再生協議会等が作成した平成31年産主食用米の生産の目安等

各都道府県農業再生協議会等が作成した平成 31 年産主食用米の生産の目安等

(各都道府県農業再生協議会総会資料等から抜粋)

※ 詳細については、以下の各都道府県農業再生協議会等の窓口にお問合せください。
※ 「公表日等」欄に記載の日付は、各都道府県再生協議会が総会等にて目安を決定した日、または、プレスリリースを行った日。

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL											
北海道	○ 北海道の平成 31 年産の主食用米の生産の目安は、数量の目安として 53 万 7,341 トン、面積の目安として 9 万 8,030 ヘクタールと設定。 ○ 非主食用米を含む北海道米の需要者に対する安定供給と価格の安定を図るため、産地の作付意向や主食用米の需給見通しなどを踏まえ、前年産の数量の目安から 0.6%減で設定。	2018/12/18	北海道農業再生協議会水田部会事務局	Tel011-204-5435 http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/nsk/kome/suide nbukai.htm											
青 森	○ 平成 31 年産米の生産数量目標 青森県「需要に応じた米の生産調整」に関する要領（平成 29 年 9 月制定）に基づき、各地域農業再生協議会、各農業協同組合及び青森県米穀集荷協同組合の傘下業者から青森県農業再生協議会に報告のあった地域ごとの生産計画数量の計を地域農業再生協議会別生産数量目標とし、その合計を県の生産数量目標とした。 生産数量目標【県全体】 <table><tr><th>H31生産数量目標</th><th colspan="2">H30生産数量目標</th><th rowspan="2">H30作付面積</th></tr><tr><th></th><th></th><th>面積換算値</th></tr><tr><td>234,249 t</td><td>240,419 t</td><td>40,747 ha</td><td>39,600 ha</td></tr></table>	H31生産数量目標	H30生産数量目標		H30作付面積			面積換算値	234,249 t	240,419 t	40,747 ha	39,600 ha	2018/12/21	青森県農産園芸課企画管理グループ	Tel017-734-9479
H31生産数量目標	H30生産数量目標		H30作付面積												
		面積換算値													
234,249 t	240,419 t	40,747 ha	39,600 ha												
岩 手	○ 県全体の生産目安 262,182 トン（面積換算 48,934ha） ※ 米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針（H30.11 公表：農林水産省）の需給見通しと平成 29 年産主食用米の生産数量目標の岩手県シェアにより算定	2018/12/11	岩手県農産園芸課	Tel019-629-5705											

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL																						
宮 城	1 宮城県全体及び市町村別の「生産の目安」の算定方法 (1) 宮城県の基本数量 国が示す全国の需給見通し（主食用米等生産量）に、 国全体の数量に占める本県産米 のシェアを乗じた数量を「宮城県の基本数量」 (A)とする。 本県産米のシェアは、 農林水産省が「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」 において公表する需要実績の直近 5 カ年のデータのうち、最高値及び最低値を除いた 3 カ年分の平均値から算出した 4.72%とする。 (2) 市町村全体の基本数量 宮城県の基本数量 (A) を「市町村全体の基本数量」 (B) とする。 (3) 事前契約数量の集計 地域農業再生協議会から報告された「生産計画」を基に、事前契約数量 (C) 等を集計する。 事前契約は播種前（平成 31 年 3 月）までに契約したものを対象とし、新たな需要として増加した数量については、契約書等によりその事実を県農業再生協議会が確認する。 (4) 在庫数量の考慮 過剰在庫が生じた場合や翌年産で過剰在庫が見込まれる場合は、解消の措置を取る。 (5) 宮城県の「生産の目安」 宮城県の基本数量 (A) に (3) で集計した事前契約数量や (4) の在庫数量を勘案し、宮城県全体の「生産の目安」を算定する。 ① 事前契約数量の合計 (C) が、平成 29 年産の事前契約実績を上回る場合 販売が確実な新たな需要として増加した数量を宮城県の「基本数量」 (A) に積み上げた数量を宮城県の「生産の目安」とする。 ② 事前契約数量の合計 (C) が、平成 29 年産の事前契約実績並み、又は、下回る場合 宮城県の「基本数量」 (A) を宮城県の「生産の目安」とする。 【算定方法】 <table><tr><td>国が提示する全国生産量</td><td>×</td><td>県産米シェア</td><td>⇒</td><td>県の基本数量</td><td>+</td><td>事前契約の積み上げ</td><td>-</td><td>過剰在庫の解消</td><td>=</td><td>「生産の目安」</td></tr><tr><td>7,260,000トン</td><td></td><td>4.72%</td><td></td><td>342,668トン</td><td></td><td>0トン</td><td></td><td>考慮なし</td><td></td><td>342,668トン (64,261ha)</td></tr></table>	国が提示する全国生産量	×	県産米シェア	⇒	県の基本数量	+	事前契約の積み上げ	-	過剰在庫の解消	=	「生産の目安」	7,260,000トン		4.72%		342,668トン		0トン		考慮なし		342,668トン (64,261ha)	2018/12/20	宮城県農産環境課	Tel022-211-2842
国が提示する全国生産量	×	県産米シェア	⇒	県の基本数量	+	事前契約の積み上げ	-	過剰在庫の解消	=	「生産の目安」																
7,260,000トン		4.72%		342,668トン		0トン		考慮なし		342,668トン (64,261ha)																
秋 田	○ 県全体の「生産の目安」 「全国生産量（中間値 722 万トン）と県産米シェアから算出した数値」と「需給動向と適正在庫量から算出した数値」の中間値に、「直近の販売状況を踏まえた補正」を行って設定。 平成 31 年産「生産の目安」 407,000 トン （面積換算 71,030ha）	2018/12/6	秋田県水田総合利用課	Tel018-860-1783																						

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL
山 形	○ 県段階の「生産の目安」 ① 数量 718 万トン（平成 31 年産主食用米等生産量）×0.0470119175・・・（県産米の全国の需要実績に占めるシェア）÷5,500 トン程度（需要量増加分）⇒ 343,000 トン（前年÷5,840 トン） ② 面積換算値 343,000トン÷596 kg/10a（30 年産水稻の 10a 当たり平均収量）⇒ 57,550ha（前年÷884ha）	2018/12/14	山形県県産米ブランド推進課	TEL023-630-2304
福 島	【当初】 ○ 県全体の「生産数量（面積）の目安」の規模 ・31 年産米の全国必要生産量を 735 万㌧と仮置きし、福島県シェアを 27 年産米と同水準と固定した場合の生産量 332,316 ㌧、面積換算値 61,100ha（30 年産実績対比▲100ha 程度）に設定。 ・なお、年末に向け需給環境見通しが急速に変化した場合は、再度「生産数量（面積）の目安」の見直しを実施。 【見直し】 ○ 31 年産米「生産数量（面積）の目安」の取扱い ・福島県において、食糧部会の内容をふまえ 31 年産米にかかる「生産数量（面積）の目安」設定の枠組にもとづき再計算すると、県全体の主食用米目安面積は、必要生産量が 726 万㌧の場合は 60,400ha 程度、718 万㌧の場合は 59,700ha 程度と、既に決定した「生産数量（面積）の目安」との関係では、面積ではそれぞれ▲700ha、▲1,400ha 程度減少、比率ではそれぞれ 99%、98%程度の水準となる。 ・31 年産に向けては、生産現場に対し需給環境にかかる情勢を正確・迅速に伝えることが最も緊急かつ重要となる。 ついては、食糧部会の結果をふまえた 31 年産米にかかる「生産数量（面積）の目安」の取り扱いについては、以下により対応する。 ① 生産現場に対し需給環境にかかる正確なメッセージを発信するため、県全体の「生産数量（面積）の目安」については 59,700ha に下方修正し、あわせて県全体の制度別・用途別作付計画を変更する。 ② 59,700ha は、当初「生産数量（面積）の目安」対比▲2 %程度であるため、地域農業再生協議会の「生産数量（面積）の目安」については個別に変更しない。 ③ 福島県全域において、既に決定・提示した「生産数量（面積）の目安」をベースに主食用米作付けを▲2 %程度削減し、非主食用米作付けを更に拡大することを目標として取り組みをすすめる。 ④ なお、非主食用米の更なる拡大は、31 年産政府備蓄米買入が、県別優先枠 100%で実施されることをふまえ、備蓄米で取り組むことを基本として推進する。	2018/12/14	福島県農林水産部水田畑作課内	TEL024-521-7369

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL																																																																																																																											
	○ 3 1 年産制度別・用途別作付計画 <table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td>単位:ha</td></tr><tr><td colspan="2">年 産</td><td colspan="2">30年産</td><td colspan="3">31年産</td></tr><tr><td colspan="2" rowspan="2">項 目</td><td>計画</td><td>8/15現在見込み</td><td>計画</td><td>計画対比</td><td>実績対比</td></tr><tr><td>①</td><td>②</td><td>③</td><td>④=③-①</td><td>⑤=③-②</td></tr><tr><td colspan="2">当初計画(福島県のシェア面積)</td><td>A</td><td>61,200</td><td>61,200</td><td>59,700</td><td>▲ 1,500</td><td>▲ 1,500</td></tr><tr><td colspan="2">目安面積</td><td>B</td><td>59,300</td><td>59,300</td><td>59,700</td><td>400</td><td>400</td></tr><tr><td colspan="2">主食用作付面積</td><td>C</td><td>59,300</td><td>61,199</td><td>59,700</td><td>400</td><td>▲ 1,499</td></tr><tr><td colspan="2">目安面積との差</td><td>D</td><td>0</td><td>1,899</td><td>0</td><td>0</td><td>▲ 1,899</td></tr><tr><td colspan="2" rowspan="8">非主食用米</td><td>E=SUM(①×⑥)</td><td>12,100</td><td>10,003</td><td>12,130</td><td>30</td><td>2,127</td></tr><tr><td>①飼料用米</td><td>6,800</td><td>5,275</td><td>5,500</td><td>▲ 1,300</td><td>225</td></tr><tr><td>多収品種</td><td>4,500</td><td>2,078</td><td>3,000</td><td>▲ 1,500</td><td>922</td></tr><tr><td>多収品種比率</td><td>66</td><td>39</td><td>55</td><td>▲ 12</td><td>15</td></tr><tr><td>②備蓄米</td><td>3,800</td><td>3,170</td><td>3,700</td><td>▲ 100</td><td>530</td></tr><tr><td>③加工用米</td><td>320</td><td>439</td><td>450</td><td>130</td><td>11</td></tr><tr><td>④WCS</td><td>1,100</td><td>1,052</td><td>1,000</td><td>▲ 100</td><td>▲ 52</td></tr><tr><td>⑤輸出米</td><td>0</td><td>38</td><td>50</td><td>50</td><td>12</td></tr><tr><td colspan="2">⑥その他</td><td>80</td><td>29</td><td>1,430</td><td>1,350</td><td>1,401</td></tr><tr><td colspan="2">全水稻作付面積</td><td>F</td><td>71,400</td><td>71,202</td><td>71,830</td><td>430</td><td>628</td></tr></table> 注)31年産非主食用米「その他」は備蓄米を基本として県下全域で推進。							単位:ha	年 産		30年産		31年産			項 目		計画	8/15現在見込み	計画	計画対比	実績対比	①	②	③	④=③-①	⑤=③-②	当初計画(福島県のシェア面積)		A	61,200	61,200	59,700	▲ 1,500	▲ 1,500	目安面積		B	59,300	59,300	59,700	400	400	主食用作付面積		C	59,300	61,199	59,700	400	▲ 1,499	目安面積との差		D	0	1,899	0	0	▲ 1,899	非主食用米		E=SUM(①×⑥)	12,100	10,003	12,130	30	2,127	①飼料用米	6,800	5,275	5,500	▲ 1,300	225	多収品種	4,500	2,078	3,000	▲ 1,500	922	多収品種比率	66	39	55	▲ 12	15	②備蓄米	3,800	3,170	3,700	▲ 100	530	③加工用米	320	439	450	130	11	④WCS	1,100	1,052	1,000	▲ 100	▲ 52	⑤輸出米	0	38	50	50	12	⑥その他		80	29	1,430	1,350	1,401	全水稻作付面積		F	71,400	71,202	71,830	430	628			
						単位:ha																																																																																																																									
年 産		30年産		31年産																																																																																																																											
項 目		計画	8/15現在見込み	計画	計画対比	実績対比																																																																																																																									
		①	②	③	④=③-①	⑤=③-②																																																																																																																									
当初計画(福島県のシェア面積)		A	61,200	61,200	59,700	▲ 1,500	▲ 1,500																																																																																																																								
目安面積		B	59,300	59,300	59,700	400	400																																																																																																																								
主食用作付面積		C	59,300	61,199	59,700	400	▲ 1,499																																																																																																																								
目安面積との差		D	0	1,899	0	0	▲ 1,899																																																																																																																								
非主食用米		E=SUM(①×⑥)	12,100	10,003	12,130	30	2,127																																																																																																																								
		①飼料用米	6,800	5,275	5,500	▲ 1,300	225																																																																																																																								
		多収品種	4,500	2,078	3,000	▲ 1,500	922																																																																																																																								
		多収品種比率	66	39	55	▲ 12	15																																																																																																																								
		②備蓄米	3,800	3,170	3,700	▲ 100	530																																																																																																																								
		③加工用米	320	439	450	130	11																																																																																																																								
		④WCS	1,100	1,052	1,000	▲ 100	▲ 52																																																																																																																								
		⑤輸出米	0	38	50	50	12																																																																																																																								
⑥その他		80	29	1,430	1,350	1,401																																																																																																																									
全水稻作付面積		F	71,400	71,202	71,830	430	628																																																																																																																								
茨 城	本県では、平成 30 年産米の生産数量目標に相当する数値 330,182 トンから、市場に影響を与えない農家自家飯米・緑故米相当 69,289 トンを差し引いた平成 30 年産の販売数量 260,894 トンに、国全体の生産量見通しの減少率 97.7%を乗じた平成 31 年産の販売数量 254,894 トンと農家自家飯米・緑故米相当 69,289 トンを合算し、平成 31 年産米の生産数量目標に相当する数値を 324,183 トンに設定する。 また、平成 31 年産米の生産数量目標に相当する数値 324,183 トンに茨城県の平均収量(524kg/10a)で除し、面積換算値 61.867ha に設定する。 平成 31 年産米の生産数量目標に相当する数値等 <table><tr><th>区 分</th><th>31 年産米 (A)</th><th>30 年産米 (B)</th><th>増 減 (A) - (B)</th><th>対前年比 (A) / (B)</th></tr><tr><td>全 国</td><td>718～726 万トン (- 万 ha)</td><td>735 万トン (- 万 ha)</td><td>▲9～17 万トン (- ha)</td><td>97.7～98.8%</td></tr><tr><td>本 県</td><td>324,183 トン (61,867ha)</td><td>330,182 トン (63,012ha)</td><td>▲5,999 トン (▲1,145ha)</td><td>98.2%</td></tr></table>	区 分	31 年産米 (A)	30 年産米 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年比 (A) / (B)	全 国	718～726 万トン (- 万 ha)	735 万トン (- 万 ha)	▲9～17 万トン (- ha)	97.7～98.8%	本 県	324,183 トン (61,867ha)	330,182 トン (63,012ha)	▲5,999 トン (▲1,145ha)	98.2%	2018/12/26	J A 茨城県中央会 (県域営農支援センター内)	TEL029-232-2115 http://www.ibara-ki-suiden.jp/																																																																																																												
区 分	31 年産米 (A)	30 年産米 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年比 (A) / (B)																																																																																																																											
全 国	718～726 万トン (- 万 ha)	735 万トン (- 万 ha)	▲9～17 万トン (- ha)	97.7～98.8%																																																																																																																											
本 県	324,183 トン (61,867ha)	330,182 トン (63,012ha)	▲5,999 トン (▲1,145ha)	98.2%																																																																																																																											

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL
栃 木	国から公表される需給見通しやマンスリーレポート等の情報も参考にしながら、国の提示する 31(2019)年産需給見通しの対前年比(A)により、県及び市町別作付参考値(ha)を以下のとおり算定し、提示する。 県段階の作付参考値(ha) $= (30(2018)年産栃木県作付参考値数量換算値) \times (A) \div (県平年単収)$ 県段階の作付参考値：53,471ha(数量換算値：288,746t)	2018/12/20	J A 栃木中央会内	TEL028-616-8531 http://www.tcchu-ja.or.jp/saisei-kyo/
群 馬	平成 30 年 11 月末に国から公表された全国の需給見通しの対前年比 (a) により、算定する。 県域の生産目安 (トン) = 平成 30 年産米の本県の生産数量目標 (トン) $\times$ a 国が策定した平成 31/32 年の主食用米等の需給見通しによると、平成 31 年産主食用米等生産量は 726 万トン(対前年比 98.8%)であったため、県域の生産目安は、73,169 トン(面積換算値 14,839ha)と算定される。	2018/12/19	J A 群馬中央会担い手サポートセンター内	TEL027-220-2028 http://www.jagunma.net/chu/nougyou-saisei/
埼 玉	埼玉県における平成 31 年産米「生産の目安」は、平成 29 年 5 月の県農業再生協議会で決定された「平成 30 年産以降の米政策の見直しに係る基本方針」に基づき、国が示す「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」の本県の過去 6 年の需要実績中、中庸 4 年分の平均値のシェアを、平成 31 年産の主食用米等生産量のうち、主食用米等の需要量の見通しと同水準の 726 万トンに乗じて本県の需要量を算定する。 その結果、埼玉県の平成 31 年産米「生産の目安」は 148,698 トン、面積換算値は 30,395 ha とする。	2018/12/20	埼玉県農林部生産振興課内	TEL048-830-4036 http://www.saitama-suiden.org/me-yasu.pdf

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL																				
千 葉	主食用米の生産目安 270,183 トン(H30 生産実績対比▲21,917 トン【減】) 50,034ha(H30 作付実績対比▲3,866ha【減】) (1) 平成 30 年以降、国から県に対する米の生産数量目標の配分が廃止された。本県では、平成 29 年 3 月 14 日開催の第 39 回千葉県農業再生協議会通常総会において「千葉県における平成 30 年産以降の『需要に応じた生産』取組方針」を策定し、県協議会が地域農業再生協議会(未設置の場合は市、以下「地域協議会等」という。)に対し、主食用米の生産目安を提示することとしている。 (2) 県全体の生産目安の設定は、国の需給見通しに、千葉県産米の需要実績シェアを乗じて算出することを基本とするが、これまで国が生産数量目標の配分に用いてきた本県産米のシェア(3.282%)と実際の需要実績のシェア(3.991%、H24/25～H29/30 の 6 中 4 平均)がかい離していることから、この差を 3 年間で解消するための調整措置をとることとしている。 (3) 2 年目となる平成 31 年産米の生産目安は、全国の実産量の見通し 718 万トンに、調整したシェア 3.763%を乗じた 270,183 トン(50,034ha)とする。 これは、平成 30 年産米の生産実績 53,900ha から 3,866ha を減じた面積となることから、この減少分 3,866ha について、主食用米から飼料用米等への転換を推進する。	2018/12/26	千葉県農林水産部生産振興課水田農業班内	TEL043-223-2891 http://www.chiba-suiden.jp/																				
東 京	—	—	J A 東京中央会都市農業改革室内	TEL042-528-1371																				
神奈川	○ 31 年産米の生産の目安算定にあたっては、全国の需要見通し量 726 万トンに本県のシェア率(国が 27～29 年産まで固定して使用した約 0.19%)を乗じた量を県全体の目安として、学校給食への供給実績に配慮して地域別に算定する。 【31 年産生産の目安の算定方法】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>全国 726 万 t から算出される本県の目安 (A)</th><th>学校給食への受け入れ希望数量 (B)</th><th>学校給食への供給実績(過去 3 か年平均) (C)</th><th>供給不足分への上乗せ数量 (B-C=D)</th><th>生産の目安 (A+D)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13,921 t</td><td>3,500 t</td><td>2,120 t</td><td>1,380 t</td><td>15,301 t</td></tr> <tr> <td colspan="4">〈参考(30 年産)〉</td><td>639t</td></tr> <tr> <td>14,093 t</td><td>2,800 t</td><td>2,231 t</td><td>569 t</td><td>14,662 t</td></tr> </tbody> </table>	全国 726 万 t から算出される本県の目安 (A)	学校給食への受け入れ希望数量 (B)	学校給食への供給実績(過去 3 か年平均) (C)	供給不足分への上乗せ数量 (B-C=D)	生産の目安 (A+D)	13,921 t	3,500 t	2,120 t	1,380 t	15,301 t	〈参考(30 年産)〉				639t	14,093 t	2,800 t	2,231 t	569 t	14,662 t	2019/1/15	J A 神奈川県中央会内 神奈川県環境農政局農政部農業振興課内	TEL045-680-3061 TEL045-210-4427
全国 726 万 t から算出される本県の目安 (A)	学校給食への受け入れ希望数量 (B)	学校給食への供給実績(過去 3 か年平均) (C)	供給不足分への上乗せ数量 (B-C=D)	生産の目安 (A+D)																				
13,921 t	3,500 t	2,120 t	1,380 t	15,301 t																				
〈参考(30 年産)〉				639t																				
14,093 t	2,800 t	2,231 t	569 t	14,662 t																				

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL														
新潟	【前提】 ① 主食用米の生産目標については、全国需要量の減少を考慮して、年間 1,000ha 程度の作付減少を見込み、H28 年度検査実績をベースに「新潟米基本戦略」で H32 年度までの目標を設定 ② その中でコシヒカリは、家庭内消費需要の減少に見合う縮小を継続し、また、業務用米等は所得確保の観点から、多収穫栽培による単収の増加を加味して設定 ③ 非主食用米については、水田フル活用の観点から 12 万 ha 程度の水稻作付面積を維持するよう、主食用米減少分を考慮し、設定 【年次別生産目標設定の考え方】 ○ H32 年度までの県全体の主食用米生産目標と用途別・品種別の内訳を、H30 年度の取組の進捗状況を踏まえて見直し ・ H32 年度目標（見直し） H30 年度の生産見込みが既に上回っている「その他うるち」と、実需と結びついた生産が定着している「もち・酒米」の生産目標を見直し、主食用米合計の目標を再設定 ・ H31 年度目標（新規設定） H30 年度の生産目標・見込みと H32 年度目標を勘案して新規に設定 なお、国が示した基本指針においては、①毎年 8 万トンの需要減少トレンドを 10 万トンに下方修正するとともに、②全体の生産量はさらに厳しく 718 万トン～726 万トンと幅を持たせた生産見通しが示されたことから、こうした国の動きを踏まえ、31 年度米において一層の適正生産を進める観点から、国と同様に幅を持たせた生産目標として設定した。 【県全体の生産目標（主食用米）】 <table><tr><th>用途・品種</th><th>H31 目標</th></tr><tr><td>コシヒカリ</td><td>306,400 ～ 313,000</td></tr><tr><td>新之助</td><td>14,700 ～ 15,000</td></tr><tr><td>こしいぶき</td><td>57,800 ～ 59,000</td></tr><tr><td>その他うるち</td><td>35,200 ～ 36,000</td></tr><tr><td>もち米・酒米</td><td>25,400 ～ 26,000</td></tr><tr><td>主食用米合計</td><td>439,500 ～ 449,000 (▲2.3% ～ ▲0.2%)</td></tr></table>	用途・品種	H31 目標	コシヒカリ	306,400 ～ 313,000	新之助	14,700 ～ 15,000	こしいぶき	57,800 ～ 59,000	その他うるち	35,200 ～ 36,000	もち米・酒米	25,400 ～ 26,000	主食用米合計	439,500 ～ 449,000 (▲2.3% ～ ▲0.2%)	2018/12/21	新潟県農産園芸課	Tel.025-280-5295 https://www.niigatamai.info/public/list/p/aratan/c/26/
用途・品種	H31 目標																	
コシヒカリ	306,400 ～ 313,000																	
新之助	14,700 ～ 15,000																	
こしいぶき	57,800 ～ 59,000																	
その他うるち	35,200 ～ 36,000																	
もち米・酒米	25,400 ～ 26,000																	
主食用米合計	439,500 ～ 449,000 (▲2.3% ～ ▲0.2%)																	

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL																											
富 山	○ 全国の 31 年産米の生産量の目安は、人口減少等の影響から需要量減少が進むと見込まれ、718～726 万トンとされ 、対前年 9～17 万トン減（▲1.2～▲2.3%）とされた。 ○ 本県では、①高品質・良食味の確保や、消費者や実需者の多様なニーズに対応した米づくりの取組みにより、本県産米の需要量が堅調であること、②農業者の米生産意欲にも十分配慮し、③地域段階での大豆や大麦、園芸作物などの計画的な水田利用が図られていることなどを考慮し、県段階の生産目標を対前年と同数の 181, 695 トン(33,700ha)とする。	2018/12/7	富山県農業再生協議会(富山県農業協同組合中央会農業対策課内)	Tel.076-445-2022																											
			富山県農産食品課	Tel.076-444-3283																											
石 川	○ 県農業活性化協議会において、行政、生産者、販売業者など関係者の合意のもとで主食用米の「生産基準数量」を決定。 ○ 主食用米の「生産基準数量」は、国の生産量の見通しや考え方も踏まえつつ、国が公表する本県需要実績に基づき設定するよう見直す。なお、需要環境の安定に配慮しつつ、本県の戦略作物等を含めた生産実態を考慮する。 ○ 将来的な県産米の需要見込みを考慮した配分を見据え、今後、需要見込みの把握方法を検討。 本県における平成 31 年産主食用米 生産基準数量：120,996 トン / （参考）面積換算値：23,268ha	2018/12/11	石川県農業活性化協議会	石川県生産流通課 Tel.076-225-1621 J A 石川県中央会 地域振興部 Tel.076-240-5230 http://www.chu.is-japan.jp/inkk/																											
福 井	国が示した平成 31 年産の全国の需給見通しに基づき、福井県産米の生産数量の目安を設定する。 <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="2">平成 30 年産生産数量目安</th><th colspan="2">平成 31 年産生産数量目安</th><th colspan="2">H30-H31</th></tr><tr><th>数量 (t)</th><th>面積 (ha)</th><th>数量(t)</th><th>面積(ha)</th><th>数量(t)</th><th>面積(ha)</th></tr><tr><td>全国</td><td>735 万</td><td>139 万</td><td>726 万</td><td>137 万</td><td>▲ 9 万</td><td>▲ 2 万</td></tr><tr><td>福井県</td><td>122,787</td><td>23,658</td><td>121,284</td><td>23,369</td><td>▲1,503</td><td>▲289</td></tr></table> ※福井県の生産数量目安の算定 ・全国の主食用米の生産数量 × 福井県シェア 1.671%(125,460t/7,510,000t:平成 27 年度全国生産数量目標のシェア(固定))		平成 30 年産生産数量目安		平成 31 年産生産数量目安		H30-H31		数量 (t)	面積 (ha)	数量(t)	面積(ha)	数量(t)	面積(ha)	全国	735 万	139 万	726 万	137 万	▲ 9 万	▲ 2 万	福井県	122,787	23,658	121,284	23,369	▲1,503	▲289	2018/12/11	福井県農業再生協議会	Tel.0776-27-8223
	平成 30 年産生産数量目安		平成 31 年産生産数量目安		H30-H31																										
	数量 (t)	面積 (ha)	数量(t)	面積(ha)	数量(t)	面積(ha)																									
全国	735 万	139 万	726 万	137 万	▲ 9 万	▲ 2 万																									
福井県	122,787	23,658	121,284	23,369	▲1,503	▲289																									

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL
山 梨	本県はこれまで生産農家の理解と地域協議会の大変な推進の努力によって需要に見合った米づくりを達成してきた。この取り組みの結果は評価しなければならないと考える。ただし、需要量の減少分 9 万トンについては、全国の生産農家が共通認識の中で取り組まなければならない部分である。平成 30 年産米において、一部産地では主食用米への帰りがみられるとの状況もあり、その結果が平成 30 年 6 月末民間在庫量 190 万トンの確定値要因とも考えられる。 よって本県では、平成 31 年産主食用米等の生産数量の目安の設定にあたっては、需要量の減少部分（9 万トン）を算定の基準におき、26,517 トンと設定する。 平成 31 年産米の生産数量「目安」 26,517 トン（対前年 329 トン減） 面積換算 4,851ha（対前年 55ha 減）	2018/12/21	J A 山梨中央 会農業振興部 内	Tel055-223-3503
長 野	本県の需要量と現状の目安値に乖離があることから、これを補正して主食用米の需要に見合った目安値とするため、国が 11 月末に公表する「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」を基本に、本県需要量の直近 6 中 4 による平均需要量から、平成 30 年の過剰作付分を控除した上で、控除後の数量に国が示す適正生産量の増減率を乗じて県域の目安値を算定する。 なお、2020 年度以降の目安値は、前年の目安値に毎年 11 月末に国が示す適正生産量の増減率を乗じて算定するものとする。 県域の目安値：193,417 トン	2018/12/13	長野県農政 部農業技術課内	Tel026-235-7221
岐 阜	○ 「農業再生協議会を主体とした米の需給調整の仕組み」を活用し、県協議会は、国が 7 月末に示した需給の見通しを基に市町村別生産指標を設定し、地域協議会へ提示した。 （通知日：平成 30 年 10 月 12 日（麦の播種時期に間に合うように、30 年度に比べ更に 1 ヶ月早めている。） ○ これを基に、各地域農業再生協議会が設定した「生産目標」の集計値は、108,075t（面積換算値 22,144ha）となる。	2018/12/10	岐阜県農政 部農産園芸課	Tel058-272-8439 https://www.pref.gifu.lg.jp/sangyo/nogyo/nosanbutsu/11423/31_seisan_san_mokuhyou.html

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL
静 岡	○ 平成 30 年度から農水省からの生産数量目標が示されなくなったため、需要に応じた米生産への転換を図っている。このため、平成 30 年度以降については、県農業再生協議会から県産米の需要予測を示すこととなっている。 ○ 需要予測については、国から提供される県産米の生産量と在庫量から算出した県産米需要量の推移から予測する。平成 21 年から直近の県産米の需要実績から回帰式を算出し、予測している。 ○ 上記の方法により 31 年度の需要予測を行うと、79,054 トンとなる。	2019/1/17	静岡県経済 産業部農業局農 芸振興課内	Tel054-221-3249
愛 知	① 農林水産省が公表する「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」における本県の過去 10 年分の主食用米等生産量及び 6 月末在庫量から算出した推定需要量に基づき、これまでの国の推計方法に準じて、平成 31 年度主食用米等生産量を推計する。 ② 平成 31 年度生産数量目標の目安（主食用）は、①の推計値から種子用及び学校教育・試験研究用（以下「種子用等」という。）を除いた値と、平成 30 年度生産数量目標の目安（主食用）を勘案して、増減幅が土 0.5%以内である場合、平成 30 年度生産数量目標の目安（主食用）を上限として設定する。 ③ ②で設定した生産数量目標の目安（主食用）に、種子用等の生産数量を加えたものを愛知県の生産数量目標の目安とする。 平成 31 年度産米の愛知県の生産数量目標の目安 ⇒ 平成 31 年度産米の生産数量目標（主食用）（＝平成 30 年度と同じ）：131,362t ＋ 種子用等の生産量：718t ＝ 132,080t	2018/8/27	愛知県農林水 産部農芸農産 課	Tel052-954-6420 http://www.aisuikyo.jp/
三 重	○ 2017（平成 29）年の三重県及び県内各市町別生産数量目標のシェアを固定し、国が公表した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」に基づく全国の 2019（平成 31）年の主食用米の生産量から、全国生産量の「対前年比率」を求め、この「対前年比率」を 2018（平成 30）年度の各地域農業再生協議会別「生産量の目安」に乗じて 2019（平成 31）年度主食用米の「生産量の目安」を算出します。 ○ 国が公表した全国の 2019（平成 31）年の主食用米の生産量は、民間在庫量の見通しを勘案し、8 万 t の幅をもって設定されたことから、この最大値をもって「生産量の目安」を算出します。 なお、最小値については取組参考値として取り扱い、これを用いて算出したものについては「取組参考値」とします。	2018/12/21	三重県農林水 産部農産園芸 課	Tel059-224-2547 http://www.pref.mie.lg.jp/NOUSAN/HP/2015120334_0002.htm

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL
	○ 「取組参考値」について 全国の米の需要量が減少傾向にあることから、現在設定されている米の民間在庫の適正な準備量についても、今後減少していくことが予想されます。 このため、米の民間在庫の将来的な漸減分も考慮して、長期的な視点で米の生産所要量をとらえた数値として「取組参考値」を提供します。 ○ 食用米生産に供する種子については、県産米の安定生産上重要であることを鑑み、別途計画された採種計画量について、必要分として「生産量の目安」の算出要素に加えます。 2019(平成 31)年産 生産量の目安 138,743t (取組参考値 137,217t)			
滋 賀	平成 31 年産米の生産目標については、平成 29 年 12 月の当協議会臨時総会で決定された算定方法と同様に、「基本指針」をはじめ、滋賀県におけるこれまでの主食用米の生産数量目標の配分シェアや滋賀県産米の民間在庫量、需要実績の推移等を総合的に勘案し、滋賀県の需要見通し（推計値）と同じ 156,837 トンと 決定しました。これは、平成 30 年産米の生産目標 157,032 トンより 195 トン少なく、面積換算では 38ha 少ない 30,277ha となります。	2018/12/13	滋賀県農業再生協議会	Tel077-528-5211 http://www.shiga-suiden.jas.or.jp/jyuyou/H31san_haibun.pdf
京 都	○ 「水稻（主食用）」は、地域の実態や作付意向を重視しつつ、不作付地を増やさないため、現状の作付規模を維持する方向で取組む。需要先との結びつき拡大を支援するとともに、用途別の需要トレンドをふまえた生産を推進する。 ○ 「主食用以外の水稻（加工用米、米粉用米、WCS 用稲、飼料用米、新市場開拓用米）」や「水稻以外の特産物」は、需要先との結びつきやマーケットニーズに応じて生産を拡大する。 平成 31 年度の見通し 13,600ha ＜参考＞平成 30 年度の作付実績 13,578ha	2018/12/25	京都府農林水産部農産課	Tel075-414-4953
大 阪	—	—	大阪府環境農林水産部農政室推進課経営強化グループ	Tel06-6210-9589

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL
兵 庫	(1) 生産前年度の 11 月末時点で「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」により示された全国の米の需給見通しを、これまで国から示されていた生産数量目標に占める兵庫県のシェアにより、ベースとなる数値を算定。 (2) (1)で算定した数値から、酒造好適米相当の数量を控除するとともに、県協議会が実施した県産米の需要動向調査の結果(県産米の需給動向)や農地の利用状況、他作物の生産状況等を踏まえた主食用米の生産余地を総合的に判断して調整。 H31 年産生産目安 151,296t / 30,139ha	2018/12/6	兵庫県農政環境部農政企画局農業経営課	Tel078-362-3407 http://hyogo-nogyo-kasseika.com/kanren.html
奈 良	○ 平成 31 年産米における生産数量の算定に関する考え方 (1) 国から公表される平成 31/32 年の主食用米等の需給見通し（国）より、平成 31/32 年の主食用米等の需給見通し（県）を推計。 (2) (1)により推計した県産米の需要量より、適正在庫量（2 ヶ月分の需要量）を推計。 (3) (1)により推計した、平成 32 年 6 月末の民間在庫量（県）と(2)で算出した適正在庫量を比較。民間在庫量（県）が適正在庫量を下回る場合は、適正在庫量となるよう、生産量（目安）を補正。 ○ 平成 31 年産米の生産数量の目安 40,404 トン	2018/12/27	奈良県農業協同組合中央会総括部農政課	Tel0742-27-4062
和歌山	① 国が発表した全国の平成 31 年産米の適正な生産量は 718 万 t～726 万 t。上限の 726 万 t を基に算定する。 ② 和歌山県の生産数量の参考値は、全国の適正な生産数量(726 万 t)を平成 28 年産米における都道府県生産数量目標のシェアで按分した 33,690t。（面積換算値 6,808.8ha）	2018/12/19	和歌山県農業再生協議会（事務局）和歌山県農林水産部農業生産局果樹園芸課	Tel073-441-2904

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL
鳥 取	1 設定等の考え方（平成 30 年産米の設定等と同様） (1) 平成 30 年産米からの行政による配分の廃止を受け、県農再生協議会は県全体の生産数量及び地域別の生産数量を設定する。 (2) 県全体の米生産数量目標は、JA グループの販売計画を基本とし、生産者の作付意向、国の需給見通し情報等を勘案する。 (3) 各地域協議会の生産数量目標は、前年度の作付実績を基本とする。 (4) 生産数量目標は、従前のような上限値ではなく需要に応じた生産のための目安とし、各地域は J A と調整しながら作付推進を行うこととする。 2 具体的な設定方法 (1) 次の①と②を比較し、多い数量を県全体の生産目標数量とする。ただし、前年実績を加味する。 ① 各 J A が販売計画に基づき作成した生産数量の合計 ② 国の需給見通し情報に基づき試算した本県産の需要量 (2) 各地域協議会の生産目標数量は、前年度の作付実績を基に、県全体におけるシェア率を求め、その係数を乗じて設定する。 ただし、JA の生産数量の合計を県全体の需要量とした場合の地域の生産数量目標は、JA 内における前年度の作付シェア率を求め、その係数を乗じて設定する。 3 31 年産米の生産数量目標（案） (1) 生産数量目標は、H30 年産実績以上の 63,200t (H30 年実績) ～ 67,577t とする。 【参考】 JA からの生産数量の合計：67,577t（いなば 26,010 t、中央 17,647t、西部 23,920t）	2018/12/18	鳥取県農業再生協議会 鳥取県農業協同組合中央会農政広報部 鳥取県農林水産部農業振興戦略監生産振興課	Tel0857-21-2608 Tel0857-26-7280
島 根	○ 平成 31 年産米の島根県全体の生産数量の目安 県全体の生産数量の目安は、平成 30 年産米の生産数量の目安並みの「88,083t」に設定。 ※島根県産米の近年の需要実績や契約取引の状況、31 年産の販売見込等を踏まえつつ、需要に応じた生産に向けて進めている品種転換や事前契約内容の充実等の取組みから、30 年産米並みの販売量に設定	2018/12/6	島根県農林水産部農産園芸課水田農業グループ	Tel0852-22-5109 http://www3.pref.shimane.jp/houdou/press.asp?pub_year=2018&pub_month=12&pub_day=7&press_cd=236EA320-03C2-4A48-8AEB-A08A9C32A4E3

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL																	
岡 山	岡山県域における生産量の目安は、11 月 28 日に国が公表した「基本指針」の主食用米等生産量（需給見通し）の 726 万 t（最高値）に、平成 27 年産米における都道府県別シェアを乗じた数量とする。 目安数量 153,272 トン 面積換算 29,139ha ※平年単収（526kg/10a）により算出	2018/12/18	岡山県農業協同組合中央会総務企画部（農政広報担当）	Tel086-232-2358																	
広 島	○ 「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」の全国の需要見通しの翌年産主食用米生産量（726 万トン）に平成 27 年産の都道府県別シェアを乗じ県域の生産の目安（数量）を算定。 ○ 県域の生産の目安（数量）を県平年単収（農林水産省公表値）で除し県域の目安（面積換算値）を算定。 県域主食用米生産の目安 24,024ha／125,643t	2018/12/20	広島県農業再生協議会事務局（広島県農林水産局農業経営発展課）	Tel082-513-3557 http://www.h-suiden.jp/archives/1907																	
山 口	○ 主食用米の「生産の目安」 県産米の価格安定に向け、山口県地域農業戦略推進協議会が、需要と供給の均衡が保たれるよう、県産米の生産・販売状況及び全国の需給見通し等を加味し設定 地域別の生産の目安は、作付実績に基づく「営農の継続性」や地域の「作付意向」、売れる米づくりの推進による「結びつき米」の実績等を勘案し設定 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">平成 31 年産</th><th colspan="2">平成 30 年産（参考）</th></tr> <tr> <th rowspan="2">生産の目安</th><th>前年(H30)</th><th>前年(H30)</th><th rowspan="2">生産の目安</th><th rowspan="2">作付見込</th></tr> <tr> <th>目安対比</th><th>作付対比</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100,507t 19,943ha</td><td>96.6%</td><td>105.5%</td><td>104,056t 20,645ha</td><td>95,317t 18,900ha</td></tr> </tbody> </table> 平成 31 年産の生産の目安（100,507t）を達成するためには、平成 30 年産の作付けに対して、105.5%の生産拡大を行う必要がある	平成 31 年産			平成 30 年産（参考）		生産の目安	前年(H30)	前年(H30)	生産の目安	作付見込	目安対比	作付対比	100,507t 19,943ha	96.6%	105.5%	104,056t 20,645ha	95,317t 18,900ha	2018/12/19	山口県地域農業戦略推進協議会事務局	Tel083-973-2215 http://y-ninaite.jp/sanchi/komezukuri
平成 31 年産			平成 30 年産（参考）																		
生産の目安	前年(H30)	前年(H30)	生産の目安	作付見込																	
	目安対比	作付対比																			
100,507t 19,943ha	96.6%	105.5%	104,056t 20,645ha	95,317t 18,900ha																	

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL
	○ 「生産の目安」の利用 設定した「生産の目安」を地域別に提示し、生産量や作付意向等を踏まえ、地域で、主食用米生産を誘導・調整する際の『目安』として利用			
徳 島	○生産目安設定の主旨 農家の経営安定及び水田の有効活用を図るためには、主食用米の生産振興はもとより、需給バランスを考慮しつつ飼料用米等の新規需要米の作付けによる需要に応じたコメ生産を行うことが重要である。 このため、担い手への農地集積などにより水田のフル活用による生産振興を実現し、農家所得の確保が図られるよう、主食用米及び飼料用米の生産目安を次のとおり設定する。 ○平成31年度米の生産目安 (1) 主食用米生産目安 11,931ha(56,555 トン)設定の方針 ・国が公表した31年度主食用米の需給の見通しでは、31年度の生産量が718万トン～726万トンとの見通しが設定されたところであり、本県は上限726万トンを基に算定。 (2) 飼料用米生産目安 1,015ha(4,810 トン) ・畜産農家からの要望量に基づき算定し、昨年度から225ha増(128%)となる1,015ha(4,810 トン)に設定。	2019/1/16	徳島県立農林水産総合技術支援センター経営推進課	Tel088-621-2428
香 川	○ 「生産の目安」は、香川県農業協同組合が各地区営農センターごとに、現状の品種別作付実態、集荷・販売動向からみた今後の需要動向等を加味して算定し、それぞれ積み上げた面積から原案を作成。 その際、主食用米の生産拡大など品種別の方向性、麦との二毛作などの作期構成、地域の特性及び本県の水田農業を維持する観点を踏まえ、設定。香川県農業再生協議会総会で協議・決定。 提示する数値：＜県全体の「生産の目安」＞ 面積 13,010ha、生産量 64,530t (県の平年収量 496kg/10a から換算) 提示する単位：県全体及び香川県農業協同組合の7地区営農センター その他：各地域農業再生協議会は、各地区営農センターごとの「生産の目安」に基づき、地域協議会ごとの作付予定面積の算定や水田フル活用ビジョンを策定	2018/12/21	香川県農政水産部農業生産流通課	Tel087-832-3418 https://www.kagawa-saiseikyo.jp/suiden/index.html

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL
愛 媛	○ 県全体の「生産の目安」は、国が公表した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」において設定された平成31年度米の全国の生産量(需要量の見通しと同水準)726万トンに、国が平成28年度から固定した県別シェア率を乗じたものを県全体の「生産の目安」の生産量とし、その数値を本県平年単収で除した数値を「生産の目安」の作付面積とする。 平成31年度米の全国の適正生産量726万トン × 本県シェア率 73,920/7,510,000 ＝ 県全体の「生産の目安(生産数量)」71,459 トン 県全体の「生産の目安(生産量)」71,459 トン ÷ 本県平年単収 4.98 トン/ha ＝ 県全体の「生産の目安(作付面積)」14,349ha	2018/12/20	愛媛県農業協同組合中央会JA支援部	Tel089-948-5662
高 知	1. 平成31年度米の高知県生産数量目標の設定方法 ○需要に応じた生産を進める観点から、全国及び高知県の需要実績(直近1年)を基本として算定する。 ○算定に際しては、全国平均を上回る高知県の人口減少率を考慮する。 H31年度の高知県生産数量目標 ＝ H31/32年の全国需要見通し × H29/30年の高知県の需要実績の 全国シェア × 0.98 ＝ 726万トン × 53,245トン/7,368,637トン × 0.98 ＝ 51,411 トン(面積換算：11,225ha)(面積換算＝51,411 トン÷平年収量458kg/10a × 100) 2. 平成31年度米の市町村・地域農業再生協議会別生産数量の目安の設定方法 ○平成31年度については、引き続き、需給バランスの安定に向けた取組を県下全域で推進していく必要があることから、平成29年度生産数量目標の市町村別シェアを固定し、当該シェアにより算定する。	2018/12/26	高知県農業振興部農業政策課	Tel088-821-4510 http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/162201/h31seisansuuryou.html
福 岡	○ 主食用米の作付計画数量・面積 (1) 国の主食用米等生産量726万トンに、27年度米の生産数量目標設定時の本県のシェア(2.43%)を乗じて作付計画数量を算出。 176,395 トン (2) 作付計画数量を本県の30年度米平年単収496kgで除して作付計画面積を算出。 35,563ha	2018/12/18	福岡県水田農業推進協議会(福岡県農林水産部水田農業振興課)	Tel092-643-3473

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL
佐 賀	○ 「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」で示された、全国の平成 31 年産主食用米等生産量 718 万トンから 726 万トンのうち、726 万トンを佐賀県の「生産のめやす」を策定する際に根拠とした。 ○ この 726 万トンに平成 27 年産から平成 29 年産までの全国の生産数量目標に対する佐賀県のシェアをかけ、平成 31 年産米の佐賀県全体の「生産のめやす」とする。 ○ この場合、平成 31 年産米の佐賀県全体の「生産のめやす」は 133,812 トン（面積換算値 25,783ha）となる。	2018/12/10	佐賀県農林水産部農産課	Tel.0952-25-7117
長 崎	○ 「県の生産面積の目安」は 11 月末に国から提示された平成 31 年産の「全国生産数量目安（上限）」に「全国における長崎県数量シェア※」を乗じて算定。 ※長崎県シェア 0.84%とは、昨年と同様に国が最後に示した平成 29 年度長崎県への生産数量目標 61,511 t を全国生産数量目標 735 万 t で除したものの。 （県段階） 平成 30 年産水稻の 10a 当たり年収量（長崎県）：480kg ⇒ 1ha 当たり年収量：4.8t ○ 平成 31 年産長崎県生産数量の目安 60,758t 平成 31 年産長崎県生産面積の目安 12,658ha	2018/12/25	長崎県農林部農産園芸課	Tel.095-895-2943
熊 本	(1)平成 31 年産の熊本県需要見込量の算定 平成 31 年産の熊本県需要見込量は以下のとおり 平成 31 年産熊本県の需要見込量 ＝ 国全体の主食用米等生産量 × 本県シェア(H27 年産時) + 所要の加算調整 ＝ 726 万 t × (189,310t/7,510,000t) + 0 = 183,008t(H30：185,277t) その面積換算値 = 35,674ha(H30:36,116ha) ※面積換算値は県の基準単収(513kg/10a)で割り戻して算出 (2)平成 31 年産地域協議会別作付目安の算定及び提示について ①地域協議会別の作付目安の算出方法 平成 31 年産地域協議会別作付目安 ＝地域毎の水田フル活用ビジョンに掲げる主食用米の目標作付面積	2018/12/17	熊本県農林水産部生産経営局農産園芸課	Tel.096-333-2388 http://www.kumamoto-suiden.jp/to pics/pdf/171214_01.pdf

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL
	②地域協議会への具体的な提示方法 ○〇町農業再生協議会 作付目安：〇〇〇ha①（数量換算値：〇〇〇t②） 注①：地域水田フル活用ビジョンの H31 年の主食用米の目標作付面積 注②：国の統計情報部が公表する直近の 7 中 5 の単収で換算 （参考）県全体の状況 平成 31 年産 県全体の需要見込量 35,674ha（数量換算値：183,008t） 平成 31 年産 県全体の作付目安 33,816ha（数量換算値：173,575t） （県全体の深掘見込 1,858ha）			
大 分	○ 「生産の目安」の算定方法は、以下の①、②の 2 つの方法とする。 ① 水田の構造改革の加速に向けた目安 水田の構造改革である主食用米から高収益作物（園芸）への転換を促進するため、中長期の視点で生産の目安を示す。 【算定方法】 平成 28 年産米の作付面積に対して、高収益作物（園芸）への転換促進分とその他戦略作物（麦、大豆等）への転換促進分を併せて 1,000ha を減じた面積とする。 ・目安とする面積(ha):21,100 (H28) - 500 (園芸作物) - 500 (その他戦略作物等) = 20,100 ② 平成 31 年産米の需給安定に向けた目安 平成 31 年産米の需給安定を短期的視点から確保するため、国が 11 月 28 日に公表した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」を基本に目安を示す。 平成 31 年産米の全国主食用米等生産量については、主食用米の需要に応じた生産を推進する観点から、主食用米等の需要量の見通しと同水準の 726 万 t から平成 32 年 6 月末民間在庫量が安定供給を確保できる水準（180 万 t）となる 718 万トンと幅をもって設定された。大分県では国の示す主食用米等の需要量の見通しと同水準の 726 万 t を参考に需給安定に向けた目安を設定することとする。 【算定方法】 都道府県別の算定については、平成 27 年産米における都道府県別生産数量目標のシェアを固定し、平成 31 年産米における全国主食用米等生産量を当該シェアで按分することにより設定する。 ・目安とする数量・・・113,772t 上記目安の数量を H27 年産米の市町村別配分のシェアをもとに各市町村へ配分し、市町村ごとに基準単収で除した面積を積み上げて、県全体の目安の面積を算出した。 ・目安とする面積・・・22,651ha	2018/12/10	大分県農林水産部農地活用・集落営農課水田活用推進班	Tel.097-506-3593 http://www.pref.oita.jp/soshiki/15280/30mokuhyou.html

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL
宮 崎	平成 31 年産米の「作付の目安」について 引き続き本県においては、農業者が需要に応じた生産を踏まえた経営判断の参考となるよう、国からの需給見通し等の情報提供を基に、県農業再生協議会から地域農業再生協議会へ主食用米の市町村別「作付の目安」を提示する。 国が定める「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」における米の需給見通しにおいて、31 年産米の生産の目安は、需要量と同水準の 726 万トンから、31 年 6 月末民間在庫量が安定供給を確保できる水準とされる 180 万トンとなる 718 万トンまでの幅を持って設定されたことから、本県において、作付実績が「作付の目安」を大きく下回っている現状を踏まえ、作付を抑制しすぎないように、需要量と同水準の 726 万トンを算出基礎とすることとし、その上で、平成 27 年産以降、本県への配分として固定されていた、平成 27 年度配分シェア（1.2463382%）を用いて本県の平成 31 年産米の「生産の目安」を 90,484 トンと算出し、本県の平均収量（496 kg）から「作付の目安」を 18,242 ha とした。 ① 平成 31 年産「生産の目安」 7,260,000 トン ② 宮崎県シェア（平成 27 年度配分シェア） 0.012463382 ※ 93,600t/ 7,510,000t ③ 県の平成 31 年産「生産の目安」 90,484 トン ※切捨て ④ 県の平成 31 年度「作付の目安」（④の面積換算値） 18,242ha ※平均収量 496kg	2018/12/11	宮崎県農政水産部農産園芸課農産担当	Tel.0985-26-7136
鹿児島	○ 鹿児島県の平成 31 年産「生産の目安」の設定方法 1 考え方 国が「主食用米等生産量」を 8 万トンの幅をもって設定したことを受け、各地域協議会が、それぞれの地域の実情を踏まえ、地域における「生産の目安」、生産者ごとの「生産の目安」を設定することができるように国と同様の考え方の下、「生産の目安」に幅をもたせて設定し、各地域協議会に情報提供する。 2 「生産の目安（生産量）」 （式）全国の主食用米等生産量 本県シェア 生産の目安 718 万～726 万トン × 1.48% = 106,189～107,373 トン ※本県シェアは、平成 27 年産の国からの配分シェア 3 「生産の目安（面積）」 （式）生産の目安（生産量） 平均収量 生産の目安 106,189～107,373 トン ÷ 482kg/10 a = 22,031～22,277ha ※平均収量は、国が公表（平成 30 年 3 月）した平成 30 年産 10 a 当たり平均収量（1.7mm ペース）	2018/12/20	鹿児島県農業再生協議会（事務局：鹿児島県農政部農産園芸課）	Tel.099-286-3197

	主食用米の作付けの考え方	公表日等	問合せ先	電話番号、URL										
沖 縄	① 「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」の平成31/32年の需給見通しの供給量における平成31年産の主食用米等生産量※と、平成29年産生産数量目標で用いた沖縄県のシェアをもとに、沖縄県分の生産量を算出する。 ② 沖縄県の目標単収を用いて、沖縄県分の生産量の範囲内で、沖縄県の目安作付面積、目安収穫量を設定する。 <table><tr><td>全国の平成31年産の生産量設定(トン)※</td><td>726万</td></tr><tr><td>うち、沖縄県のシェア(トン)</td><td>2,766</td></tr><tr><td>沖縄県の目安収穫量(トン)</td><td>2,766</td></tr><tr><td>沖縄県の目安作付面積(ha)</td><td>864</td></tr><tr><td>沖縄県の目標単収(kg/10a)</td><td>320</td></tr></table> ※平成31年産における主食用米等生産量の見通しは、718～726万トンと幅を持って設定されている。主食用米等の需要量の見通し(726万トン)と同水準の生産量726万トンを用いた。 沖縄県のシェアは、全国1に対して0.000381。 (2,799 t / 7,350,000 t) ※平成 29 年産生産数量目標	全国の平成31年産の生産量設定(トン)※	726万	うち、沖縄県のシェア(トン)	2,766	沖縄県の目安収穫量(トン)	2,766	沖縄県の目安作付面積(ha)	864	沖縄県の目標単収(kg/10a)	320	2018/12/21	沖縄県農業再生協議会事務局 (沖縄県農林水産部糖業農産課内)	Tel.098-866-2275
全国の平成31年産の生産量設定(トン)※	726万													
うち、沖縄県のシェア(トン)	2,766													
沖縄県の目安収穫量(トン)	2,766													
沖縄県の目安作付面積(ha)	864													
沖縄県の目標単収(kg/10a)	320													